

## 第4章 関係改善への遠い道のり

著者	柴田 和重
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	11
雑誌名	アフガニスタンと周辺国 - 6年間の経験と復興への 展望
ページ	105-136
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017093">http://hdl.handle.net/2344/00017093</a>

## 第 4 章

### 関係改善への遠い道のり

—アフガニスタンからみたパキスタン—

柴田 和重

---

#### はじめに

アフガニスタンは、時代が変わっても内憂外患に悩まされ続けてきている。内憂とは民族、部族や宗派等に沿って存在する無数の亀裂であり、外患とはその亀裂を活性化させ混乱を助長させる大国や隣接国による干渉である。ほぼ四半世紀に及ぶ混乱は一段落したが、荒廃した国土の再建を主導するカルザイ政権が置かれている状況も例外ではない。カルザイ政権は、「民主国家」への衣替えと国土復興を通じて、混乱で拡大した亀裂の修復をめざしている。しかし、治安の悪化に直面するなかで、隣国パキスタンに対しては、アフガニスタン国内を不安定化させ亀裂を再び活性化させようと試みているとの厳しい目を向けている。本章では、アフガニスタンの国内状況をまず整理すると共に、パキスタンとの間に横たわる複雑な問題を考えてみたい。そのなかでは、アフガニスタンからみて最大の懸念点である両国にまたがる反政府武装勢力支援ネットワークに重点を置くものとした。

## 第1節 新段階に入ったアフガニスタン

### (1) 「民主」国家への衣替え

アフガニスタンの国家再建と統合への努力は、ターリバーン政権の崩壊とその後のボン合意からほぼ4年を経た2006年を迎えて新たな段階に入った。憲法制定大ジルガによる新憲法の承認が2001年1月に、新憲法にもとづく大統領選挙が2004年10月に、そして、議会選挙（国民議会下院 [ウラスィー・ジルガ] と州議会 [ウィラーヤト・シューラー]）が2005年9月に実現した。2004年12月には、初代大統領ハーミド・カルザイが閣僚を任命して行政府の陣容が整い、2005年12月には国民議会が招集されて立法府も動き出した。アフガニスタンの「民主」国家への衣替えが外見的には達成され、その定着に向けての努力がアフガニスタン国民の手に委ねられた。これで、2001年12月のボン合意にもとづく政治プロセスは、ほぼ完了するに至った。

国民議会は下院と上院（メシュラーノ・ジルガ）の二院制である。下院は選挙により選出された任期5年の249人の議員から構成されている（女性留保枠68議席、非定住民留保枠10議席を含む）。一方、上院の方は間接選挙枠（68議席）と大統領指名枠（34議席）の合計102人である<sup>(1)</sup>。その国民議会は2005年12月19日のカルザイ大統領の上下両院に対する演説から始まり、両院での議長選挙手続きが開始された。上院では、スイブガトウツラー・ムジャッディディー（大統領指名枠）が議長に選出された。一方、上院よりも政治的影響力が大きい、すなわち、大統領指名閣僚の承認権や予算先議権をもつ下院では、議長選挙に2人の女性を含む10人が立候補し、最終的には上位2人の決選投票に持ち込まれた。その2日間に及ぶ選出手続きの結果、ユーヌス・カーヌーニー（タジク出身、カーブル州2位当選）が、ラスール・サヤーフ（パシュトゥーン出身、カーブル州5位当選）に122票対117票の僅差で競り勝って議長に選出された。なお、下院第一副議長には、ムハンマド・アーリフ・ヌールザイ（パシュトゥーン、カンダハール州3位当選）が、下院第二副議長には、女性のファウジヤ・クーフィー（バダフシャーン州8位当選）が選出された。

下院では、2006年4月になって審議が本格化した。そのなかで、下院が存在感を示したのは、大統領指名の閣僚と最高裁判所判事の承認および予算案の審議である。

カルザイ大統領は、3月下旬に25人の閣僚名簿を下院に提出した。2004年12月下旬に指名された閣僚のうち19人は留任か横滑りで、新任は6人であった。新任のなかで注目されるのは、軍閥系のアブドゥッラー・アブドゥッラー（タジク出身）に代わって外相に指名されたダードファル・スパンター（タジク出身）である。スパンターはドイツで博士号を取得して大学教授を務めていたが、2005年1月に帰国して大統領の外交担当補佐官をしていた [RFE/RL 2006a]。主要閣僚からまた一人の軍閥系大物が姿を消し、外国生活の長いテクノクラートが登用された訳である。大統領府では指名閣僚全員の一括承認と記名投票を要求していたが、下院はそれを拒否し、各閣僚に対する無記名投票を実施した。その結果、スパンター等17人の閣僚の指名が承認されたが、5人が絶対過半数、3人が反対多数で却下された。反対多数であるが絶対過半数に達していなかった3人に関しては、その後の最高裁判所の裁定により承認扱いとなった。残りの5人については、カルザイ大統領が8月初めに新たな閣僚を指名し、下院は8月8日に5人全員を承認して決着した。

最高裁判所判事の承認でも、下院は存在感を示した。5月下旬に暫定行政機構発足から最高裁判所長官であったファジル・シンワリー（パシュトゥーン）等4人の判事の指名を却下すると共に3人の承認を保留し、2人の判事だけしか承認しなかった。保守派とされるシンワリーは、70歳を超える高齢と学歴が問題になったとされている [BBC News 2006a]。カルザイ大統領が新たに最高裁判所長官に指名したのは、エジプトのアズハル大学で修士号を取得し、法律担当大統領補佐官を務めていた60代後半のサラーム・アズィーミーである [Mohammadi 2006]。8月初めに下院による最高裁判所判事に対する指名承認を経て、就任宣誓式典が実施された。アフガニスタン独立人権委員会が「新規指名判事は改革支持者で、司法や法律問題の専門家」とするように [Faiez 2006]、最高裁判所でも閣僚の場合と同じように近代教育を受けた専門家が登用されるに至った。

下院は、2006 会計年度予算案を 5 月下旬に圧倒的多数で否決した（挙手採決で賛成は 6 議員だけ）。否決理由のひとつは、公務員給与や年金の下院による増額要求に対する政府側の拒否答弁である。また下院は、大統領官殿等に対する修復への多額の予算計上も問題にした。政府側は予算案の修正を迫られ、修正予算案は 6 月 3 日に下院で可決された。若干ではあるが公務員給与や年金の増額が実現し、政府庁舎修復に計上されていた予算は、より緊急性の高いプログラムに振り替えられた [Reuters 2006]。アフガニスタンの現状をふまえれば、下院議員の主張は真つ当なものであったように思われる。

下院議員の多くは、対ソ聖戦と内戦の時代に勢力を蓄えた聖戦士（ムジャーヒディーン）指揮官、すなわち、いわゆる軍閥系とされており、国家利益よりも私利私欲が優先されるのではないかと危惧されていた [Shahzad 2006a]。しかし下院での 4 月以降の動向をみると、内戦中の虐待行為で聖戦士批判を繰り返す女性議員に対する暴力行為こそ生じたが、大方は行政府に対するチェック機関としての機能を果たしていたといえよう。

## (2) 復興計画と燃る不満

「民主」国家に衣替えする政治プロセスと並行して、アフガニスタンの国土再建・復興に向けた総合的な計画が 2005 年に策定された。この計画は、2006 年から 2020 年までの 15 年間を対象とした「アフガニスタンのミレニアム開発ゴール（MDG）（ビジョン 2020 年）」[GoA 2005a]、そして、同 MDG をふまえ 2010 年までの 5 年間を対象とした「アフガニスタン国家開発暫定戦略（I-ANDS）」[GoA 2005b] である。2006 年 1 月 31 日 / 2 月 1 日にロンドンで開催された支援国会議では、アフガニスタンでの政治プロセスの進展をふまえて、国際社会は I-ANDS の実現に向けた 105 億ドルの支援を表明した。また、同支援国会議では、アフガニスタン政府の I-ANDS の目標達成への決意と国際社会による支援継続への約束がうたわれた「アフガニスタン・コンパクト」[GoA 2006] が採択された。

この I-ANDS は、3 つの柱（治安 [安全保障]、統治 / 法支配 / 人権お

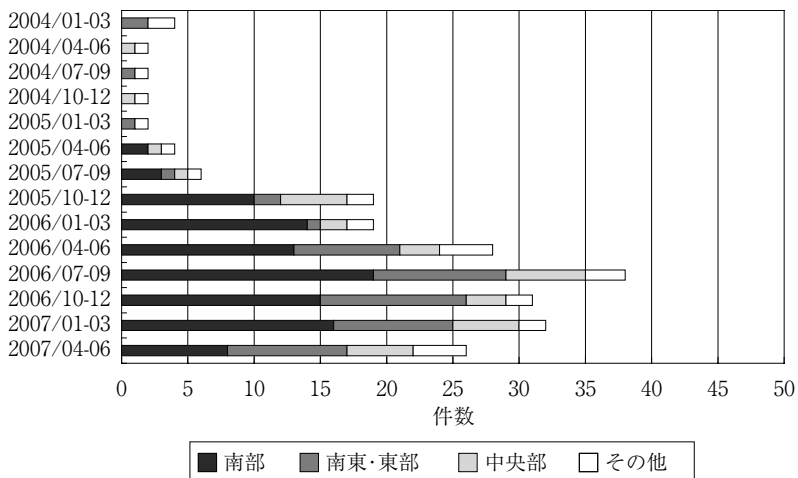
よび経済/社会開発)を縦糸に、この3本柱を横断する5つのテーマ(男女同権、麻薬対策、地域協力、腐敗撲滅および環境)を横糸にして構成されている[GoA 2005b: 20]。その開発戦略は、アフガニスタンの抱える問題が、幾重にも複雑に絡み合っている姿を浮き彫りにしている。たとえば、アフガニスタンでの経済開発の一翼を担うのは、近隣諸国をつなげる「陸の架け橋」としての基盤整備を前提とした交易の促進である。それには、近隣諸国との地域協力の促進と治安の維持が不可欠である。そして、そのような経済開発が成功しなければ、MDGが最終的な目標のひとつとする貧困の低減は実現できず、麻薬の撲滅、その裏経済を資金源とする腐敗や違法武装勢力の根絶が絵空事となる。さらに、それにとまなう治安の悪化が、近隣諸国からの干渉を受けやすい脆弱な政治状況を生み出す結果にもなる。いずれの開発戦略要素もないがしろにできず、すべてをバランス良く同時並行的に進めていかなければならない。

ハーミド・カルザイ新大統領は、アフガニスタンを安定的な「陸の架け橋」とする政策の一環として、ターリバーン政権崩壊後の暫定・移行政権時代から一貫して全方位外交を展開してきている。その全方位外交は、2002年12月22日の近隣6カ国との「善隣友好関係に関するカーブル宣言」への調印として結実した。とはいえこの宣言は、相互内政不干涉等の国際原則にもとづく2国間関係構築への約束を再確認しているものにすぎない。このためアフガニスタンは、2004年12月末の正式政権発足を機会に、さらなる周辺国との友好関係強化をめざして、2国間での具体的な相互内政不干涉と協力に関する条約の締結を模索している[AFP 2005a]。また、2国間関係を補強する地域的枠組みへの参加も積極的に進めている。南アジア地域協力連合(SAARC)への加盟は、2005年11月14日の首脳会談で実現した。2006年6月5日には、東京で開催された「中央アジア+日本」の外相会議に、スパンター外相がオブザーバー資格で出席し、同枠組みへの正式加盟が承認された。さらに、6月15日に上海で開催された上海協力機構(SCO)首脳会議に、カルザイ大統領がゲストとして招待され、テロリズムと麻薬の撲滅での協力を約束した[Interfax 2006]。そのSCOには、中露と中央アジア4カ国の加盟国に加えて、イラン、パキスタンおよ

びインドもオブザーバー資格で参加しており、「陸の架け橋」をめざすアフガニスタンにとって友好関係を強化促進していく必要があるほとんどの近隣諸国が含まれている（SCO に関しては第2章を参照）。

このようにして、カルザイ政権の全方位外交は成果を上げつつあるが、国内に目を向けると、国土復興の歩みは遅々としたものであり、山積みの問題を抱えたままとなっているのが実状である。確かに幹線道路や一部のインフラの整備は確実に進捗している。しかしより庶民生活に密着した問題、すなわち、治安の維持や麻薬問題は悪化する気配さえみせ、公務員の腐敗追放や経済開発も進んでいないのが現状である。たとえば、2005 年下半期から自爆攻撃が頻繁に発生するようになり、2006 年に入ってからはいまますます増加する傾向を示している（図1）。また、人口が400万人に膨れあがった首都カーブルでは、庶民とは無縁の豪華な高級ホテルやショッピング・プラザが営業を開始しているが、電力供給はわずかな時間に限られたままである。そして雇用創出の試みは進んでおらず、失業率は高いままである。そこにみえるのは、多額の外国支援の流入にともなう勝ち組と

図1 2005年4月以降の自爆攻撃発生件数（未遂も含む）



(注) 報道にもとづいて筆者が作成。

負け組との貧富の格差拡大である。公務員の初任給は60ドル程度とされているが、現状で最大の雇用源である国連や非政府機関（NGO）に採用されれば、警備員でも給与はその5倍程度になる [Loyn 2006]。外国生活が長く英語等に堪能で高学歴の帰還者は、さらに高額な給与を得ている。その一方で、ほとんどの庶民はわずかな収入で忍耐生活を強いられているのが現状である。そのような貧富の差を象徴するような学校がカーブルで開校した。米国の支援で開校した学費が年額5000ドルのアメリカン大学である。その学生は、カーヌーニー下院議長や都市開発相の娘といった現在の政治エリートの子供たちである [Sharifzada 2006]。

このような現状に対する不満の鬱積が、5月29日にカーブルで発生し17人が死亡した暴動の主因とみることができる。事件の発端は、米軍車両の交通事故による死亡事件であった。事故現場に瞬く間に集まり米国大使館に向かった群衆は、暴徒化して車両や商店に放火し、無秩序状態になった。騒動を規制するはずの警察部隊は姿を消し、最終的にはアフガニスタン国軍（ANA）と国際治安支援部隊（ISAF）が動員され、外出禁止令が布告される事態になった。一部では外国軍隊駐留への反発や反政府武装勢力の関与が指摘されていたが、多くの識者は、復興の遅延と貧富の格差拡大への不満の暴発との見方をしている [Morarjee 2006] ; [Gall 2006]。復興に不可欠な外国からの支援が貧富の格差拡大を助長する一因となり、アフガニスタン社会の亀裂を深めてしまう皮肉な結果となっている。

この事件を契機として、カルザイ大統領の指導力の欠如と人気のかけりを指摘する声が大きくなった [Zee News 2006] ; [Gall 2006]。カルザイ大統領はカーブルでの暴動時の不手際を理由に34人の警察幹部を解任し、50名近くを配置替えにした。その多くは麻薬への関与が指摘されていた軍閥系幹部であった。警察改革の絶好の機会であったが、カルザイ大統領が新たに指名した幹部の多くもまた、麻薬や組織犯罪と関係が深いとされている [Parameswaran 2006]。カルザイ大統領の慎重な統治スタイル、汚職や麻薬への弱腰とも思われる対応への批判が高まっており [Zee News 2006]、カルザイ政権への求心力が低下しているのは事実である<sup>(2)</sup>。カーブルでの騒動が発生する前でさえ、一部イスラーム宗教指導者は庶民



の不満の鬱積を敏感にとらえ、金曜礼拝で反政府活動への参加を促す説教さえしている [Sands 2006]。カルザイ政権にとって、国内情勢が厳しさを増してきているのは間違いない。とくに再建と開発を促進するうえでの前提条件でもある治安の維持は、同政権にとってのアキレス腱であり続けている。

## 第2節 ターリバーンとイスラーム・ウラマー協会 (JUI) の緊密な関係

### (1) 活発化するアフガニスタンの反政府活動

アフガニスタンでの反政府武装勢力の活動は2003年には活発化していたが、大統領選挙の行われた2004年には沈静化の兆候をみせていた。しかし、議会選挙を控えた2005年の春頃から再び活発化の様相を増し、その傾向が2006年に入るとますます顕在化していった。その反政府武装勢力には、2001年11月に政権を追われたターリバーン系、対ソ聖戦で抵抗運動を指揮したグルブッディーン・ヘクマティヤールのイスラーム党ヘクマティヤール派 (HIH: Hizbi Islami-yi Hekmatyar) やマウラヴィー・ユエノス・ハーリスのイスラーム党ハーリス派 (HIK) といったイスラーム党 (HI) 系、そして、ターリバーン政権を支えていたオサマ・ビンラーディンを指導者とするアラブ諸国出身者を主体とするアルカーイダ系が含まれている。これら反政府諸勢力がどの程度連携しているのかは不明であるが、組織として一体化していないまでも、相当程度の連携がなされているとの指摘もある [Shahzad 2006b]。

他方その反政府武装勢力の掃討を担当しているのが、「不朽の自由」作戦を展開する米軍主導同盟軍と国連の決議で派遣されている ISAF、そして、現在整備中の ANA とアフガニスタン国家警察 (ANP) である<sup>(3)</sup>。ISAF は、2002年の派遣当初は首都カーブル周辺の治安維持を担当していたが、2005年夏までに北部と西部へと担当地域を拡大し、2006年7月31日には南部の指揮権を、同年10月5日には東部と南東部の指揮権を米

軍主導同盟軍から引き継いだ。この指揮権引き継ぎによってアフガニスタン全土の治安維持が ISAF の担当となり、米軍主導同盟軍の 1.2 万人を吸収して 3 万人を超える規模になった。一方残りの米軍主導同盟軍（規模 8000 人）は、ビンラーディンを初めとするアルカーイダ系の掃討を担当するようになった。なお現在の ISAF の指揮権は、北大西洋条約機構（NATO）が担っている。

反政府武装勢力の活動が活発なのは、東部から南部にかけてのパキスタンとの「国境」沿いに広がるパシュトゥーン居住地域である。2005 年 10 月からの反政府武装勢力による戦術で目立つのは、先にも述べた自爆攻撃やより精巧な路肩爆弾による攻撃、すなわち、イラクの武装抵抗勢力が頻繁に利用してきている戦術である。その活動がとくに顕著なのは、図 2 からもわかるようにターリバーン政権の本拠地であった南部地域であり、その主体はターリバーン系反政府武装勢力である。そして国内の治安問題が国内問題にとどまらず外交問題にまで発展するのが、アフガニスタンの歴史の宿命でもある。

アフガニスタン政府は「パキスタンは越境攻撃を容認しており、効果的な取り締まりをしていない」として、パキスタン政府への非難の度合いを高めた。問題となっている現在の「国境」は、1893 年のデュアランド協定にもとづくものであり、同地域に居住するパシュトゥーンを分断するものであった。1947 年の分離独立によるパキスタン建国以来、アフガニスタンとパキスタンの両国はこの「国境」をめぐる何度も緊張してきた歴史をもっている（第 2 章・第 3 章を参照）。その裏にあるのは、分断されたパシュトゥーン民族の再連合に向けて国境の再画定をめざすアフガニスタンと現「国境」の固定化をめざすパキスタンとの思惑のぶつかり合いである（いわゆる「パシュトゥーンニスターン問題」）。カルザイ大統領が 2006 年 2 月中旬にパキスタンを訪問した際にも、両国の思惑のぶつかり合いが展開された。アフガニスタンは、パキスタンの取り締まり強化を強く要請すると共に、共同掃討作戦の実施を求めた。一方のパキスタンはパキスタン側への越境作戦につながる共同作戦に難色を示し、対抗策として「国境」沿いでの柵の構築を提案した。



しい戦闘が展開された。ISAFは1000人を超える反政府武装勢力を掃討したと発表、その際に反政府武装勢力側が消費した弾薬は500万ドル相当に達するとして、外国からの支援の存在を指摘している [Rashid 2006a]。また、パキスタン軍統合情報部 (ISI) がアルカーイダを含む過激派集団を間接的に支援しているとし、そのISIの解体を求める英国国防省のシンクタンクによる報告書の存在も明らかになっている。このようななかでISAFも、アフガニスタン政府によるパキスタン非難の輪の中に加わってきた [Dawn 2006a]。

米国にとってテロリズム撲滅の重要な同盟国であるアフガニスタンとパキスタンの両国関係の悪化は座視できないものである。ブッシュ大統領は国連総会出席で米国訪問した両国首脳との個別会談に加えて、9月27日に両国首脳との3者間会談を行うと共に、異例ともされる夕食会まで用意した。だがカルザイ大統領とムシャッラフ大統領は、越境攻撃停止をめざす和平ジルガの開催で合意したが、ブッシュ大統領と一緒に記者団の前に姿をみせた際、握手も言葉を交わすこともなかったとされている [Tarzi 2006]。厳しい両国関係を象徴するような光景である。その後も両国関係は悪化の一途を辿っているようにさえ思われ、2006年末時点で改善の兆しはない (本章末の「追記」を参照)。さらに、パキスタンが新たなアフガニスタン連合政権構想を提案したとの2006年11月下旬の報道が、カルザイ政権のパキスタンへの不信を増大させる結果になった。この報道とは、パキスタン外相がNATOの一部首脳に対して非公式に、カルザイ大統領を除外する一方でターリバーンを参加させた連合政権構想を提案したというものである (パキスタン政府は否定しているが) [Rashid 2006b]。アフガニスタン政府と議会は、これを内政干渉であるとして非難し、カルザイ大統領は12月中旬のカンダハールでの演説のなかで、パキスタンを名指しで強く非難した。そして、その直後にはパキスタンが「国境」に柵と地雷を敷設する計画 (アフガニスタンが以前から反対してきた) の実施を決定したと発表した。

## (2) 両国にまたがるデーオバンド系ネットワークの存在

両国関係が緊張の度合いを高めるなかで、アフガニスタンの反政府武装勢力への「外国」による支援の存在が徐々に明らかになってきている。南部でとくに活発なターリバーン系勢力の背景として注目されるのは、パキスタンのスンナ派デーオバンド系ネットワークである。このデーオバンド系の由来は、1857年に発生したインド大反乱後にデリー近郊のデーオバンドに設立された神学校である。その後デーオバンド神学校はインド亜大陸やアフガニスタンを含む周辺地域の神学生にイスラーム高等教育を行う拠点となった [Roy 1990: 57]。しかし、1947年のインドとパキスタンの分離独立で、アフガニスタンやパキスタンの神学生はデーオバンド神学校で学ぶ道が閉ざされた。そこでその受け皿となったのが、パキスタン内に存在する同系列の神学校であった。

ほとんどがスンナ派のパシュトゥーンの神学生は、ほぼ例外なくデーオバンド系の神学校で高等教育を受けてきている。19世紀末から培われてきたデーオバンド系イスラーム宗教者のネットワークが、パシュトゥーン地域全域に張り巡らされている訳である。このデーオバンド系のネットワークは、対ソ「聖戦」抵抗組織の一翼を担っていた。パキスタンを拠点にしたスンナ派7抵抗組織のなかで、イスラーム革命運動党とイスラーム党ハリス派の指導者は、デーオバンド系のイスラーム法学者である。ちなみに、ターリバーン政権の最高指導者ムッラー・オマルを始めとする初期のターリバーン幹部のほとんども、この2組織のいずれかに所属していた [Rashid 2000: 222-225]。

アフガニスタンのターリバーン政権をパキスタン側から支えたのは、デーオバンド系宗教政党のイスラーム・ウラマー協会 (JUI) である [Maley 1998: 14-15] ; [Rashid 1998: 75-76]。そのJUIの神学校群で学ぶ多くの神学生が、ターリバーンの戦列に加わっていた。またJUIは1998年2月にビンラーディンが呼びかけた「ユダヤ人と十字軍に対する聖戦のための世界イスラーム戦線」(世界イスラーム戦線)に参加し [藤原 2001: 127]、アルカーイダとの連携も深めた。パキスタンで2002年10月に行われた総選挙では、そのJUIを始めとする6宗教政党の連合体である統一行動

評議会 (MMA) が、連邦議会下院で 64 議席を獲得して野党第 1 党となり、北西辺境州 (NWFP) 州議会では単独過半数を獲得して州政府を樹立し、バローチスタン州では連立政権の一翼を担う結果になった。直近の 1997 年の総選挙結果をみると、宗教政党が連邦議会下院で獲得したのは 2 議席でしかなかった [Waseem 1998: 10]。この大躍進を果たした MMA における二大勢力は、JUI のファズルル・ラフマーン派 (JUI-F) と非ウラマー系のパキスタン・イスラーム協会 (JIP) である。

この JUI をデーオバンド系ネットワークの表の顔とすれば、その裏の顔に当たるのが同ネットワークの過激武装組織である。それらは、2 系統に分類できる。そのひとつはシーア派を敵対視し、1980 年代半ばから宗派抗争を展開してきているパキスタン預言者教友軍 (SSP, Sipah-i Sahaba Pakistan) とその分派のジャングヴィー軍 (LJ, Lashkar-i Jhangvi) である。この SSP は、ターリバーンに加わって内戦に参加していた。ターリバーンによる 1998 年 8 月のマザーリシャリーフ占領の際、イラン領事館に押し入ってイラン外交官を殺害した張本人は、SSP であるとされている [Rashid 2000: 74]。また、LJ は、1997 年にラホールとムルタンのイラン文化センターを焼き討ちしてイラン外交官を殺害した。その指導者リヤーズ・バストラはその直後にカーブルに逃亡し、一時期ターリバーン政権の庇護下にあった [Abbas 2005: 208]。

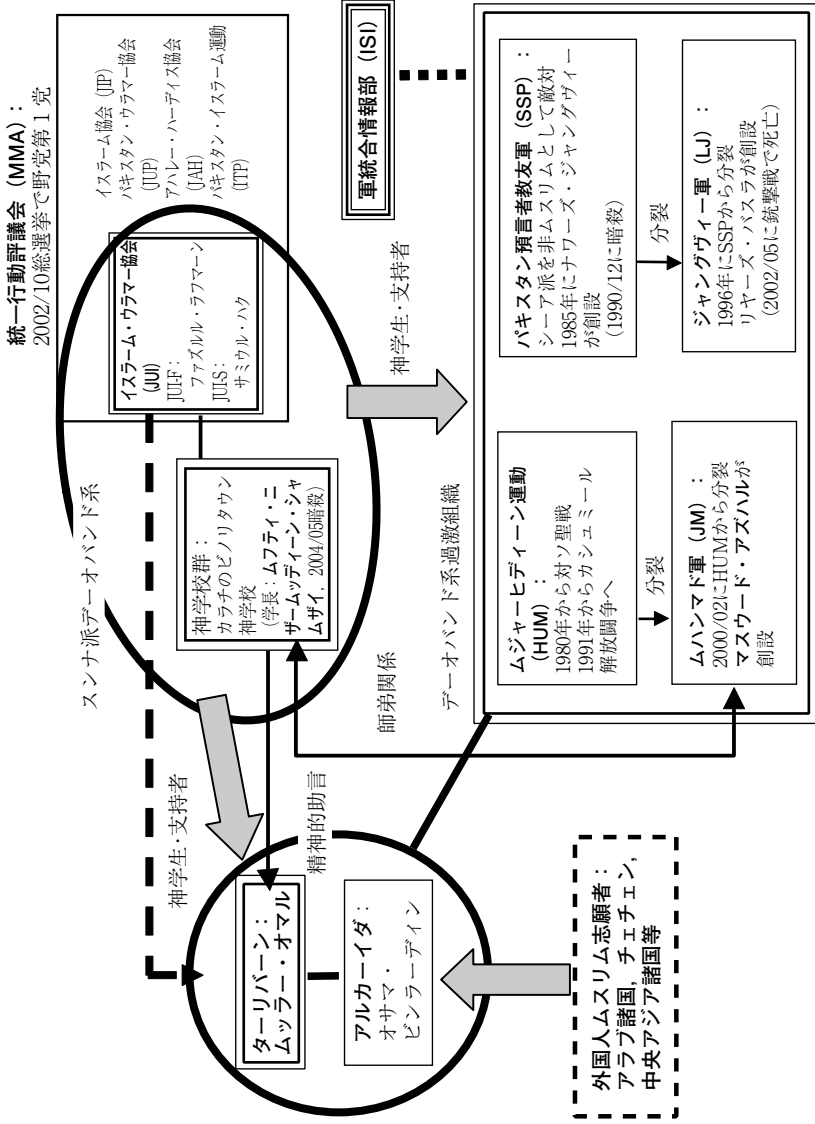
もうひとつは、カシュミール解放武装闘争に参加しているムジャーヒディーン運動 (HUM, Harakat ul-Mujahidin)、そして、その分派であるムハンマド軍 (JM, Jaish-i Muhammad) である。これらの組織もアフガニスタンと縁が深い。HUM は元々アフガニスタンの対ソ聖戦に参加し、ソ連軍撤退後にカシュミールに目を向けた組織である。この HUM は、JUI と同じくビンラーディンの「世界イスラーム戦線」に参加している。1998 年 8 月にビンラーディン運営のアフガニスタン内の訓練キャンプが米軍の巡航ミサイル攻撃を受けたが、その標的のひとつは HUM の訓練キャンプであった。その分派 JM の指導者マスワード・アズハルは 1999 年の年末に発生したインド航空機ハイジャック事件で、人質と引き換えにインド当局から釈放された 3 人のなかに含まれていた。アズハルは、パン

ジャーブ州南部のバハーワルプールの出身であり、カラチのデーオバンド系神学校に1980年から1989年まで在学し、その後同神学校で講師をしていた。1993年からはHUM発行機関誌の編集長をしており、1994年に潜入していたカシュミール(インド側)で逮捕された。アズハルはカンダハールで解放されるとただちにパキスタンに戻り、その直後の2000年2月にJMを設立している。

さてカラチの神学校でのアズハルの師匠は、ムフティ・ニザームッディーン・シャムザイである。このシャムザイは、ターリバーンの最高指導者オマルの精神的指導者とされる [Zahab 2004: 59]。そしてそのオマルとビンラーディンが最初に出会った場所が、シャムザイが運営するカラチの神学校とされている [Abbas 2005: 221]。こうしてみると、パキスタンとアフガニスタンに張り巡らされたデーオバンド系ネットワークを介して、ターリバーン～パキスタンのデーオバンド系集団～アルカーイダの濃密な人的結びつきが浮かび上がってくる (図3)。そして2002年の総選挙で明らかのように、デーオバンド系はアフガニスタンの国境に近いNWFPとバローチスタン州のパシュトゥーン地域内でとくに強い影響力を有している。カルザイ政権が指摘する反政府武装勢力支援の「外国」のなかに、このデーオバンド系ネットワークが含まれていても不思議でない。それを裏づけるような報道もある。アフガニスタンのカンダハール州の西隣にあるヘルマンド州南部で2006年7月に反政府武装勢力が郡庁舎を一時的に占領した際、アフガニスタン国旗に代わってJUIの旗が掲げられたとされているのである [Shoib 2006]。

さらにパキスタン軍統合情報部 (ISI) はデーオバンド系を始めとするスンナ派過激主義集団と深い関係にあり、これらの過激組織が国内政策や地域政策の「道具」として機能してきたとの指摘もある [Zahab 2005: 78]。JUIばかりでなくISIもまたターリバーン政権を支援してきたのは公然の秘密である [Davis 1998: 45-48] ; [Rashid 1998: 84-89]。デーオバンド系ネットワークとISIの結びつきも深いのである。ムシャッラフ大統領が2006年9月28日に英国を訪問した際、前述のようにISIが過激集団を間接的に支援しているとする報告書の存在が明らかになっている。ム

図3 ターリバーンとデーオバンド系ネットワーク



(注) Abbas [2005], Zahab [2004] および報道にもとづいて、筆者が作成。



シャッラフは2006年10月1日に、退役しているISIの前幹部が支援している可能性を示唆した [Haider 2006]。それはターリバーン時代の支援の構図、すなわち、「ターリバーン+アルカーイダ」～JUI～ISIのコネクションが、現在も脈々と存在していることを意味している。

### (3) パキスタンで深化する「ターリバーン化」

このデーオバンド系ネットワークは、ターリバーン政権崩壊から4年あまり経過した2006年に入って、アフガニスタンとの「国境」沿いに新たな拠点を築くことに成功しつつあるようだ。振り返ってみると、2001年11月のターリバーン政権崩壊で居所を失ったイスラーム過激主義者は、隣国パキスタンに逃げ込み、そのなかの多くはアフガニスタンとの「国境」に沿った連邦直轄部族地域 (FATA)、すなわちパシュトゥーンが居住する山岳地帯で、デーオバンド系ネットワークの親ターリバーン/アルカーイダ勢力が根強い地域に潜んだ (図2)。

このFATAは、パキスタンのなかでも特別な地域である。パキスタン政府の司法権や警察権は及んでおらず、大幅な自治が部族民に認められている半独立の地域である。すなわち、部族指導者が日常生活を支配する間接統治体制が採用されてきており、犯罪に対しては国内法と異なる辺境地域犯罪コード<sup>(4)</sup>が適用されている。これは旧宗主国である英国の統治体制を世襲したものである。パキスタンの分離独立後、FATA内にはパキスタン正規軍は駐屯せず、地元部族民から編成された警備隊 (非正規軍) しか存在しない時代が続いていた。このFATAは居住する同一部族を基本単位として7つの管区から構成されており、1998年の人口動態調査によれば、その人口は320万人程度とされている [村岡 2002: 12]。

パキスタンのムシャッラフ大統領は米国の「テロ撲滅」への協力の証として、2002年以降にFATA内へのパキスタン正規軍の展開を決定した。しかし、アフガニスタン側に布陣する米軍主導同盟軍によるFATA内への越境作戦実施については頑なに拒否するとともに、積極的なFATA内での掃討作戦も実施しようとはしてこなかった。すなわちFATA内でのイスラーム過激主義勢力の掃討については、地元の部族民が前面に立ち、

パキスタン正規軍は後方に控える状態が続いていたのである。また、その主要な掃討対象は、アラブ、ウズベクおよびチェチェン等から構成される外国人勢力に向けられていた。

2003年になってアフガニスタンでの反政府武装勢力の活動が活発化すると、米国とアフガニスタンはパキスタンに対して反政府武装勢力による越境攻撃の取り締まりとFATA内での掃討作戦の強化を求めた。しかし、パキスタン正規軍による本格的な掃討作戦は、2003年12月15日と25日に発生したムシャッラフ大統領をねらった連続暗殺未遂事件後まで待たなければならなかった。2004年に入って、正規軍が前面に展開する断続的な掃討作戦がFATAの最も南に位置する南ワズィーリスタン管区で開始された。この掃討作戦は、2004年11月に指名手配されていた地元武装勢力指揮官のほとんどが、パキスタン軍との停戦に応じて終焉に向かった。そして、停戦を拒否していた残りの地元武装勢力指揮官も、2005年2月に和平協定に応じた。2004年11月に一段落した9カ月間にわたる激しい戦闘では、パキスタン軍兵士200人、過激主義勢力500人（外国人武装勢力150人を含む）が死亡したとされている [Khan 2004]。

だがこの掃討作戦の結果は、パキスタン政府による過激主義勢力に対する取り締まりの強化にはつながっていない。逆にパキスタン系ターリバーンと呼ばれる地元武装勢力による支配が強まっている。南ワズィーリスタン管区の主要都市ワーナでは、イスラーム法廷が開設されて機能を始めており、パキスタン系ターリバーンが治安維持のために巡回し、正規軍は駐屯地に引きこもっているとされる [Ahmed Khan 2006]。また一部報道によれば、映画や音楽は禁止され、男性は髭をはやすように強要され、そして、通行車両に対する徴税さえ行われているとされている [Walsh 2006]。

その理由のひとつは、先に述べたパキスタン軍と地元武装勢力指導者との停戦／和平協定にある。これらの停戦に応じたパキスタン系ターリバーン指導者には、政府軍を攻撃しない約束と引き換えに、過去の行為は不問に付されて恩赦が与えられた。さらに、詳細は不明であるが、軍幹部の発言として、2004年11月に停戦に応じた指導者の一部に対して、アル

カーイダへの借金返済のために政府が総額で 5000 万ルピーを支払ったことが報じられた [Khan 2005a]。このアルカーイダへの借金の真偽や全額が地元武装勢力指導者に支払われたのかどうかは不透明なままとなっている<sup>(5)</sup>。いずれにしても、これらの指導者は、アフガニスタンでの内戦にターリバーンの一員として参戦した強者であり、アルカーイダ系の外国人をかくまうとともに、アフガニスタンで見聞してきた「ターリバーン運動」を地元拡大する役割を果たしていた。第2の理由は、政府軍による容赦のない攻撃で、多くの一般住民が巻き添えになった点である。そのために地元住民のパキスタン政府に対する反発が強まった。そして、第3の理由は部族指導者の権威の低下である。1997年からの第二次ナワーズ・シャリーフ文民政権時代に、FATAでの連邦議会議員の選出方法が、伝統的なジルガから一般選挙に切り換えられた。その結果として2002年10月の総選挙では、イスラーム宗教指導者が部族指導者に代わって選出されるようになった [AKI 2006] ; [Shahzad 2006c]。その結果FATAでの権力構造の頂点であった部族指導者の権威と影響力が、大きく低下する結果になった。それを象徴するかのように、ワズィーリスタンでは2006年4月末までに150人の親政府系の部族指導者が殺害されている [Dawn 2006c]。

南ワズィーリスタン管区は、政府軍の激しい掃討作戦を経て「ターリバーン化」が飛躍的に深化する結果になった。

### 第3節 楽観できない今後の両国関係

#### (1) 「ワズィーリスタン・イスラーム首長国」の出現

南ワズィーリスタン管区での掃討作戦が一段落すると、その重点は北ワズィーリスタン管区に移った。同管区でもパキスタン系ターリバーン武装勢力が頑強な抵抗を示し、2006年4月末時点で治安部隊の56人と外国人76人を含む324人の過激武装勢力が死亡している [Dawn 2006b]。そのようななかでパキスタン政府側は、武装勢力側との和平を模索するようになった。その動きを受けて、正規軍と対峙していた北ワズィーリスタン

ンの武装勢力は、2006年6月25日に条件つきでの1カ月間の停戦を一方的に発表した。

政府側を代表する部族ジルガと武装勢力との交渉を経て、2006年9月5日に政府側と地元武装勢力とが和平協定に調印した。政府側は武装勢力の要求をほぼ全面的に受け入れた。そのなかには新規設置検問所の撤去、軍事作戦の停止、正規軍の駐屯地への撤収（国境検問所を除く）、拘束している地元部族民全員の釈放や損害への賠償等が含まれている。それに対して武装勢力側は、アフガニスタンへの越境攻撃および政府軍や政府施設への襲撃をしないこと、外国人勢力をかくまわないこと、そして、FATAに隣接する平原部定住地域で活動しないことを約束した [BBC News 2006b] ; [Gul 2006]。

アフガニスタン側にとって最大の関心事である越境攻撃の停止であるが、その実効性には疑問符が付いている。ムシャッラフ大統領は和平協定締結直後の9月6日にアフガニスタンを訪問し、越境攻撃の阻止に向けての協力を約束した。しかし、パキスタン政府当局でさえ、非武装でアフガニスタン側に入りそこで武器を受け取って反政府活動をするような場合、それをパキスタンとして取り締まる手立てはないとしている [Visser 2006]。アフガニスタン駐留米軍は、9月末時点で北ワズィーリスタン管区での和平協定調印後に襲撃事件が3倍に増加していると発言している [Noor Khan 2006]。越境攻撃が逆に増加している可能性さえも示唆されている。

この和平協定は北ワズィーリスタン管区での武装勢力の存在を認めるものであり、ムシャッラフ政権による政策の大転換を意味しており、過激武装勢力による北ワズィーリスタン管区支配を容認するものとさえ考えることができる。それを裏づけるかのように、北ワズィーリスタン管区のパキスタン系ターリバーン勢力は2006年10月下旬に、通行税や事業税の徴収と犯罪に対する罰則規定を布告した [BBC News 2006c]。パキスタン系ターリバーン武装勢力は、南および北ワズィーリスタンの両管区での実効支配を固めつつあるように思われる。アフガニスタンのターリバーン政権は「アフガニスタン・イスラーム首長国」を名乗っていたが、

まさに「ワズィーリスターン・イスラーム首長国」が出現しているかのような様相を呈し始めているのである。

ムシャッラフ政権からみると、この和平協定には3つほどのねらいがあるように思われる。そのひとつは、アフガニスタンでの治安悪化の責任をアフガニスタン側に押しつけ、アフガニスタンの国内問題にしようとするねらいである。ムシャッラフ大統領は、越境攻撃問題でアフガニスタンばかりでなく米国やNATO 諸国からの非難に晒され守勢に回っていた。しかし、この和平協定の取り決めを盾にして、少なくともアフガニスタンに責任の一端を負わせることが可能になった。ムシャッラフ大統領は、9月12日の欧州議会での演説のなかで、アフガニスタンでのターリバーンの活動が外国軍隊に対するパシュトゥーンの民族戦争に発展する危険性を指摘し、アフガニスタン側に対して有効な対応策を講じるように求めている [RFE/RL 2006b] ; [Rashid 2006c]。

第2は、パキスタンでの「ターリバーン化」の平原部定住地域への拡大阻止である。2006年4月には、FATAと定住地域との緩衝地帯でパキスタン系ターリバーン指導者が男性に髭を伸ばすように求めたばかりでなく、アフガニスタンでの聖戦に参加する義勇兵を募ることさえしていると報道されている [Dawn 2006d] ; [AFP 2006a]。これは「ターリバーン化」の波がひたひたと山岳部から下ってきていることを意味している。和平協定において定住地域での活動禁止を政府側が求めた裏には、FATA内では自由な行動を認めるが平原部定住地域での活動には容赦しないという姿勢が示唆されているものともいえる。

3番目はやはりアフガニスタンと「国境」を接するバローチスタン州での民族主義的主張の高まりに関係するものである。バローチスタン州でも他の少数民族州と同様に反パンジャーブ感情が強い。資源が豊富な同州のバローチ諸部族には、中央政府を牛耳るパンジャービーが資源を不当に収奪しているとの思いが強い。バローチスタン州東部のスーイでは天然ガスが生産されており、パイプラインにより主要都市に供給されている。そのスーイで2005年1月に発生した女医暴行事件をきっかけに、同地域のバローチの有力部族ブグティーの不满が一気に噴き出し、治安部隊との

間で大規模な衝突が繰り返される事態になった。その指導者は1970年代前半に同州の州知事に短期間任命されたこともあるナワブ・アクバル・ハーン・ブグティーである。そのブグティーは2006年8月27日に山岳部洞穴に潜んでいたところを攻撃されて死亡し、同州内は一時騒然とした雰囲気になった。2002年の総選挙で敗北したバローチの民族主義諸政党が、2007年に予定される総選挙での復活を期している最中での出来事であった。またバローチスターン内の州都クエッタから北部にかけてはパシュトゥーンの居住地であり、パシュトゥーンの民族主義政党である人民民族党（ANP）が根強い支持者を抱え、次期総選挙での復活を期している。

多民族国家パキスタンの為政者にとって、民族主義の高まりは非常に厄介な問題である。パキスタンを分裂化させる可能性をもつ民族主義的主張に対抗する手段として、ウンマ（イスラーム共同体）の団結を訴えるイスラーム宗教政党の存在は有効である。北ワズィーリスターンでの和平協定交渉では、JUI-Fのファズルル・ラフマーンが、政府と武装勢力との仲介役として大きな役割を果たしたとされている [Khan 2006]。ムシャッラフ大統領の同和平協定での大幅な譲歩の裏には、2007年に予定される総選挙で民族主義政党を封じ込める道具としてJUI-Fを利用しようとするねらいも隠されているとの指摘がある [Shahzad 2006d]。またJUI-Fとしても、民族主義政党の台頭は容認できないものである。JUI-Fが主要勢力であるMMAに関しては、ムシャッラフ政権との間での裏取引がすでに何回かにわたって指摘されている [広瀬 2003: 49] ; [中野 2004: 12-15]。2007年の総選挙を見越した政権側とJUI-Fとの利害の一致が、和平協定を実現させた一因と考えることもできる。

そうしてみると、バローチスターンのパシュトゥーン居住地も少なくともしばらくはアフガニスタンのターリバーン系反政府武装勢力の安全地帯になり続ける可能性がある。2006年2月にカルザイ大統領がパキスタンを訪問した際、パキスタン内に潜むとされる旧ターリバーン政権幹部150人の住所一覧を手渡した。これに対するパキスタンの正式回答は、手渡された情報にもとづいて捜索したが当該者は発見できなかったという素っ気ないものであった [IRNA 2006]。2006年末時点でターリバーン幹

部のパキスタン当局による逮捕は伝えられていない。

これらをふまえると、アフガニスタンとパキスタンとの越境攻撃問題をめぐる関係は、容易には改善されそうな状況にないといわざるを得ないように思われる。

## (2) 影を落とすインドの存在

パキスタンがアフガニスタンとの国境沿いでの越境攻撃取り締まりに消極的とも思える姿勢を示す裏には、上記のような国内事情ばかりでなく、アフガニスタンでのインドの存在感の高まりがある（第2章・第3章を参照）。

パキスタンのアフガニスタンへの影響力は、ターリバーン政権の崩壊によって大きく後退した。それに反比例して、北部同盟を支援していたインドは、アフガニスタンでの存在感を飛躍的に増加させた。インドはアフガニスタンでの暫定政権の樹立直後から積極的に復興支援を行ってきており、その支援額は上位6支援国の一角を占めている [AFP 2005b]。その支援分野は多岐にわたっているが、建設プロジェクトで目立つものとしては、イランと国境を接するザランジュからデラーラムまでを結ぶ200キロメートル強の道路建設、ヘラート州での水力発電所の建設、カーブル川での貯水池建設、北部からカーブルへの送電網の整備、新議事堂の建設がある [Ramachandran 2005]。インドのマンモハン・シン首相は、2005年8月下旬に5000万ドルの追加支援を手土産にアフガニスタンを訪問した。これは1976年のインディラ・ガンジー首相の訪問以来であり、インドのアフガニスタンに対する意欲を示すものである。また、パキスタンに近接するジャラーラーバードとカンダハールを含む4都市に領事館を開設している。

そのインドとパキスタンとの関係は、2001年12月のインド議会襲撃事件で一気に緊張した。しかし、2004年1月の南アジア地域協力連合 (SAARC) 首脳会議をきっかけに、緊張緩和の方向に動き出している。カシュミールで実効支配線 (LOC) を挟んだバスの運行が2005年4月から開始された。とはいえ最重要課題であるカシュミール問題の行方は不透明

なままであり、一朝一夕には解決しそうにない。パキスタンにとって、カシュミール問題の有利な解決をめざすうえでも、インドに対する「戦略的奥行き」の確保が必要である。ところがパキスタンは、アフガニスタンをめぐる深刻な現実、すなわちパシュトゥーンの伝統的な民族主義勢力の存在ばかりでなく、非パシュトゥーンの多くの政治勢力が明確に反パキスタン（親インド）の立場を示している現実、さらに上記のようにインドがアフガニスタンで影響力を拡大している厳しい現実と直面している。

そのような現実にはパキスタンは苛立ちを強めている。その一例は、インドによるアフガニスタンへの輸出に対して、パキスタン国内の陸路使用を拒んでいること、そしてインドによるパキスタン反政府武装勢力への支援を非難し続けていることである。パキスタンは、カンダハールのインド領事館が情報機関 RAW（調査分析ウイング）の根拠地となっており、バローチスターンの反政府武装勢力を支援していると疑っている。2004年1月からの緊張緩和への動きが顕在化する前の段階では、一般的にはスナ派とシーア派の宗派抗争とみられている事件に対してさえ、当時の首相ジャマリーが RAW の関与を示唆する発言をしている [Ali 2003]。裏返してみると、パキスタンの地域戦略にとって、アフガニスタンにおける影響力回復が緊急の課題であることを示している。パキスタンとしても現状を座視しているわけにはいかず、その対応策の一環として、ターリバーン系反政府武装勢力を支援しているとの指摘もある [AFP 2006b]。カルザイ政権は北ワズィーリスターンでのパキスタン系ターリバーンとムシャッラフ政権との和平協定を、そのような疑いの目でみているのである。

さらにカルザイ政権やターリバーンと対峙していた北部同盟系勢力の神経を逆なでする別の出来事も生じている。パキスタンに亡命していたナジーブッラー政権時代の国防相シャフナワーズ・タナーイーの帰国と政党の結成である。タナーイーはナジーブッラーが祖国和解政権の樹立をめざしていた 1988 年に国防相になったアフガニスタン人民民主党 (PDPA : People's Democratic Party of Afghanistan) ハルク派に所属する将軍である。1990年3月に反ナジーブッラーの反乱によって失脚し、他のハルク派とパキスタンに亡命した。このクーデターはパキスタンが支援する



イスラーム党ヘクマティヤール派（HHH）との共闘でなされ、その裏にはISIがあるとされている [Rubin 1995: 151]。タナーイーとISIとの関係を示す他の事例は、1994年11月のターリバーン出現の初期にもある。タナーイーが影響力をもつパキスタン亡命中の旧アフガニスタン軍関係者が、ターリバーンを支援したとされることである。このハルク派軍関係者の支援によって、ターリバーンによる砲撃の精度が格段に高まった。これもISIが裏でタナーイーを説得したとされている [Rashid 1998: 86-87]。アフガニスタンの一部はタナーイーの祖国への帰国とアフガニスタン平和運動党の設立を「額面通りに素直に受け取るわけにはいかない」との猜疑心をもって見守っている [Sharifzada 2005]。

このような現実には、アフガニスタンとパキスタンとの関係改善に向けた信頼性醸成への道が、インドとパキスタンとの関係改善と深く結びついていることを示している。

## 結論——不透明感が漂うアフガニスタン情勢

アフガニスタン国内、とくにパシュトゥーン居住地域での反政府武装勢力の活動活発化、そしてそれにもなうアフガニスタンとパキスタンとの関係悪化についてみてきた。その結果からは、デーオバンド系ネットワークを介したターリバーン政権時代における支援の構図が脈々と存在していること、そしてFATAでの「ターリバーン化」の深化とFATA内でのパキスタン系ターリバーンの存在へのパキスタン政府による容認姿勢が明らかになった。これはアフガニスタンの反政府武装勢力への支援や越境攻撃が停止される見込みが小さいことを意味している。さらにこのパキスタンの姿勢の裏には、アフガニスタンで存在感を高めているインドに対抗する伝統的な地域政策としての側面がある。すなわち両国関係は、インドとパキスタンとの関係と密接に連動している。カシュミール問題の解決は、アフガニスタンとパキスタンとの恒久的な関係改善を保証するものではないが、その解決なくしては、関係改善の基礎を成す信頼性醸成への歩みが

容易でないことを示している。

このようななかで、アフガニスタンの治安維持に関しては、新たな難問が浮上してきそうな状況にある。それは、全土での治安維持を担当している ISAF に部隊を派遣している NATO の一部加盟国の世論が、アフガニスタンへの自国部隊の派遣に否定的になっている点である。とくに、2006 年夏に激しい戦闘が発生した南部地域に派兵している諸国、すなわち、英国、カナダおよびオランダでは、被害が予想以上に多いこともあり世論が派兵反対に傾いている<sup>(6)</sup>。すでに ISAF 内部では、軍事作戦だけでなくターリバーンを政権側に取り込む努力を促進するように求める声が出ている [Loudon 2006]。また 10 月上旬にアフガニスタン南部を視察した米国共和党の大物上院議員ウィリアム・フリスト（テネシー州選出、政界からの引退を表明して 2006 年 11 月の中間選挙に立候補せず）も、軍事的勝利は難しいとして反政府武装勢力とその支持者の政府側への取り込みを支持する発言をした [Krane 2006]。その米国でも、アフガニスタン軍事作戦への世論は分裂傾向を示している<sup>(7)</sup>。

カルザイ政権も上院議長ムジャッディディーを委員長とする和解・和平委員会を設置し、反政府武装勢力に対してアフガニスタン政府支持と引き換えに恩赦を与える提案をしてきている。同委員長は 2006 年 10 月初めに、過去 1 年半で 2300 人が帰順したとしている [Ibrahimi 2006]。しかしこのなかに大物幹部は含まれておらず、ターリバーン系勢力を含むすべての反政府武装勢力は、外国部隊撤退まで聖戦を継続するとの立場を変えていない。カルザイ政権と ISAF・米同盟軍は、軍事的解決と政治的解決の両者で手詰まり状態に陥りつつある。そのようななかで ISAF の被害が拡大していくと、一部派兵国のなかからはアフガニスタンからの撤兵が政治問題化する可能性がある。このような事態は反政府武装勢力が期待していたシナリオそのものであり、反政府武装勢力およびパキスタンの支援勢力を勢いづける結果になるであろう。また戦闘の激化にともなう一般住民の犠牲増大は、外国部隊への反発をますます増幅させると同時に、部隊を派遣している支援諸国の世論をアフガニスタンからの撤退支持にますます向かわせる結果となりかねない。

2006年に夏期大攻勢を仕掛けたターリバーン系反政府武装勢力は、カルザイ政権とその支援国を動揺させるのには成功したが、同時に大きな損害を被ったのも事実である。そしてこれまでのアフガニスタンを振り返ってみれば、冬季は次期攻勢への充電期間となっている。したがって、自爆攻撃や路肩爆弾攻撃は冬季を通じて続くとしても、大規模な反政府武装勢力の活動は一時的に低下するものと想定される。こうしてみると、カルザイ政権と西側支援国にとって、現状の手詰まり状態から脱却するうえでの猶予期間は今後半年程度となる。何らかの打開策が現実化しなければ、2007年の春から夏はカルザイ政権やISAF・米同盟軍にとって、これまで以上に厳しいものとなる可能性を否定できない。すでにISAFの司令官は、今後半年間に生活面での目にみえる改善がなされなければ、南部住民の70%は反政府武装勢力側を支持するようになるだろうと警告している[AFP 2006c]。

南部の地元住民の「ターリバーンは好きでないが、さらに何年も戦争が続くよりも、禁欲的な生活の方がまだましである」との眩きは[Abrashi 2006]、2006年に激しい戦闘を経験したパシュトゥーン住民の偽らざる心境といえるのではなからうか。アフガニスタンが落ち着きを取り戻すには、まだまだ時間がかかりそうである。

### 【追記】

本章脱稿後の2007年上半期、アフガニスタンとパキスタンでは、今後の国内情勢ばかりでなく両国関係にも影響を及ぼす可能性がある一連の動きが生じた。そこで、それらの主要な動きを概説し本章への補遺としたい。

まず、アフガニスタンを見ると、カルザイ政権をめぐる国内状況はますます厳しさを増してきている。パシュトゥーン地域での反政府武装勢力の活動は沈静化の兆しをみせていない。自爆攻撃は相変わらず高い頻度で推移しているし(図1)、その活動範囲は拡大さえており、地元住民を含む犠牲者数は最悪とされた2006年を上回りそうな勢いである。さらに、派兵国の民間人を拉致し、カルザイ政権と派兵諸国の両者に揺さぶりをかける新たな動きも顕在化するようになった。

そのカルザイ政権は反政府武装勢力による挑戦に加えて、軍閥系勢力からの挑戦にも直面するようになった。そのきっかけは、米国 NGO が 2006 年 12 月に公表した戦争犯罪を糾弾する報告書である。これに対して、軍閥系議員はいわゆる恩赦法案を可決すると共に、反カルザイ政治連合「国民統一戦線」も結成した。カルザイ政権を支えるべき軍閥系閣僚や政府高官も同戦線に参加している事実は、囁かれていたカルザイ大統領の求心力低下がますます進んでいる状況を示唆している。

さらに、2006 年に越境攻撃問題で非難合戦を展開したパキスタンは、越境攻撃批判を逆手にとって、カルザイ政権への圧力を強めようとしている。そのひとつは、「国境」沿いへの柵敷設計画の履行であり、それにもなって両国部隊の小競り合いが 4 月半ばから頻発し死者まで発生した。他のひとつは、パキスタン内難民キャンプの閉鎖と 250 万程度とされる難民の 2009 年までの帰還を完了させる計画である。短期間での難民の大量帰還を吸収する社会経済基盤をアフガニスタンは持ち合わせておらず、深刻な危機に直面するのは目にみえている。アフガニスタンにとって悩ましいのは、これらの問題に対処する有効な切り札を持ち合わせていない点である。これらへの対応を間違えると、カルザイ政権に対する国民の目はさらに厳しくなっていく可能性がある。

さて、そのパキスタンの国内に目を向けると、ムシャッラフ軍事政権も盤石とは言い難い。FATA の南部に「イスラーム首長国」への橋頭堡を築いた親ターリバーン系武装勢力は、政権側の目論見とは裏腹に、FATA 内の他の地域および隣接する定住地域へとその影響力を拡大していった。パキスタンのパシュトゥーン居住地域全域が、ターリバーン化の波に飲み込まれつつあるかのような状況になってきた。それと同時に、首都イスラマバードにもターリバーン化の火の粉が飛び火した。その中心がラル・マスジード（赤いモスク）とその系列男女神学校である。同モスクの宗教指導者は、イスラーム革命を標榜して首都でのイスラーム法履行を宣言し、ムシャッラフ政権に対して露骨に挑戦をする姿勢をみせた。

このラル・マスジードの挑戦は、7 月 3 日からの治安部隊による同モスクへの包囲強化と 10 日の軍特殊部隊の突入により終止符が打たれた。

しかし、首都での衝突が始まると、FATAとNWFPでは治安部隊に対する自爆攻撃や襲撃事件が頻発するようになり、7月15日には北ワズィーリスタン管区の武装勢力は、2006年9月の政府との間で締結した停戦協定を正式に破棄した。治安部隊の増強にもかかわらずFATAやNWFPでの騒動は沈静化の兆しをみせていない。

そのムシャッラフ大統領は、任期満了間近の現議会での大統領再選をめざしてきている。しかし、2007年3月初めの最高裁長官に対する停職処分と最高裁への同長官解任の申立を境にして、ムシャッラフ大統領への支持は大きく低下した。2007年6月下旬の世論調査によれば、大統領再選反対が6割強へと大きく増加した（同年2月での再選反対は40%）。これに追い打ちをかけるように、最高裁は7月20日に政権側による最高裁長官解任の申立を却下し、同長官の復職を認める判断を下した。ムシャッラフの大統領再選への道の目の前に黄色信号が灯った。同大統領は政権維持で野党勢力との妥協を強いられており、その政権基盤の弱体化は不可避となっている。パキスタン政局の流動化が一気に加速化されそうな情勢である。そして、FATAとNWFPとを中心にますます勢いを増しているタリバーン化の波の今後とそのアフガニスタンへの影響も、この混迷の度合いを増しているパキスタン政局の行方と当然ながら無関係でない。

(2007年7月31日記)

#### 〔注〕

- (1) 憲法にもとづけば、上院は34州の各州議会（ウィラーヤト・シューラー）が選出する34人（任期4年）、各州の郡（ウルスワーリー）議会が州単位で選出する34人（任期3年）、大統領が指名する34人（任期5年、50%は女性）の合計102人である〔登利谷 2005: 247-28〕。ただし、郡議会選挙が行われていないため、暫定措置として、郡議会枠も州議会から選出されている。
- (2) ABC/BBCが2006年10月に実施した世論調査では、カルザイ政権支持が2005年同月から15ポイント低下して68%、正しい方向に向かっているが22ポイント低下して55%、将来を楽観視が13ポイント低下して54%であった〔BBC News 2006d〕。
- (3) 2006年夏現在で、ANAの兵力は3.5万人となっている。中期開発戦略では、2010年までにANAは7万人を上限とし、ANPは6.2万人の専門家集団にまで整備する予定。
- (4) 辺境地域犯罪コードは英領インド時代からのものであり、部族側が指名手配者の引き渡しをしない場合、部族全体に連帯責任を科す条項が含まれている。

- (5) パキスタンの英字日刊紙 Dawn の独自調査では、2人の武装勢力指導者には2004年11月29日に総額で2500万ルピー、一人には2005年1月11日に1000万ルピー、残りの一人は2005年2月4日に1500万ルピーの総額5000万ルピーが支払われていたことになっていた点が判明している。しかし、これらの武装勢力指導者は、総額で410万ルピーしか受領しておらず、残りは和平協定の仲介者がどこかに持ち去ったとすると共に、アルカーイダへの借金返済のためとの点を否定し、掃討作戦で損害を被った住民に配分する賠償金であったとしている [Khan 2005b]。当局の発表と武装勢力指導者の主張とは大きな隔たりがあり、その真実は不明のままとなっている。
- (6) ヘルマンド州の指揮権を2006年5月に引き継いだ英国軍は9月末までに30人強が死亡しており [AFP 2006d]、BBCの世論調査では、アフガニスタン派兵支持31%に対して、反対は53%となっている [BBC News 2006e]。2006年1月からカンダハール州に展開しているカナダ軍も9月末までに40人弱が死亡しており、9月下旬の世論調査では、アフガニスタン派兵支持38%に対して、撤兵支持が49%となっている [BBC News 2006f]。オランダは、アフガニスタンへの軍派遣を2007年2月初めに承認した際、その時点での世論はほぼ半分に割れていた [BBC 2006]。なお、2006年11月下旬の総選挙では、野党第1党の労働党の勝利が見込まれていたが [AFP 2006e]、その予想に反して連立与党第1党であったキリスト教民主勢力が第1党の座を確保した。
- (7) 米国CNNによる9月下旬の世論調査では、アフガニスタンへの派兵支持は50%、反対は48%と拮抗した結果となっている [Rode 2006]。

#### 〔参考文献〕

##### 〔外国語文献〕

- Abbas, Hassan [2005] *Pakistan's Drift into Extremism, Armonk: Allah, the Army, and American's War on Terror*, New York: M. E. Sharpe.
- Davis, Anthony [1998] "How the Taliban Became a Military Force," *Fundamentalism Reborn ?* (Maley, William ed.) , New York: New York Univ. Press, pp.43-71.
- GoA (Government of Afghanistan) [2005a] *Afghanistan's Millennium Development Goals Report 2005 : Vision 2020*.
- [2005b] *Afghanistan National Development Strategy Summary Report: An Interim Strategy for Security, Governance, Economic Growth and Poverty Reduction*.
- [2006] *The Afghanistan Compact: Building on Success (The London Conference on Afghanistan)*.
- Maley, William [1998] "Introduction: Interpreting the Taliban," *Fundamentalism Reborn ?* (Maley, William ed.) , New York: New York Univ. Press, pp.1-28.
- Rashid, Ahmed [1998] "Pakistan and Taliban," *Fundamentalism Reborn ?* (Maley, William ed.) , New York: New York Univ. Press, pp.72-89.
- [2000] *Taliban: Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia*, New Haven: Yale Univ. Press.
- Roy, Olivier [1990] *Islam and Resistance in Afghanistan*, Cambridge: Cambridge

Univ. Press.

Rubin, Barnett R. [1995] *The Fragmentation of Afghanistan: State Formation & Collapse in the International System*, New Haven: Yale Univ. Press.

Waseem, Mohammad [1998] "Pakistan Election 1997: One Step Forward," *Pakistan 1997* (Baxter, Craig & Kennedy, Charles ed.), Boulder, Colorado: Westview Press, pp.1-16.

Zahab, Abou Zahab & Olivier Roy [2004] *Islamist Network: The Afghan-Pakistan Connection*, New York: Columbia Univ. Press.

#### 〈日本語文献〉

登利谷正人 (訳) [2005] 「アフガニスタン新憲法翻訳」 鈴木均編著『ハンドブック：現代アフガニスタン』 明石書店, pp.224-227

中野勝一 [2004] 「ムシャッラフ軍事政権による憲法改正問題」『パーキスタン』 No.192 (財) 日本パキスタン協会 pp.10-15

広瀬崇子 [2003] 「パキスタンの民主化とイスラーム勢力」『海外事情』 5月号 拓殖大学 海外事情研究所 pp.10-15

藤原和彦 [2001] 『イスラーム過激原理主義：なぜテロに走るのか』 中公新書

村岡邦男 [2002] 「日パ関係の未来のために (政治・外交関係)」『パーキスタン』 No.184 (財) 日本・パキスタン協会 pp.10-13

#### 〈報道〉

以下の情報はすべてインターネットを通じて得たものである。

Abrashi, Fisnik [2006] "NATO Chief Warns of Afghan Tipping Point," *AP*, Oct. 8.

*AFP* [2005a] "Karzai Calls for Regional Non-Interference, Cooperation Pact," May 25.

—— [2005b] "Indian PM Singh and Karzai Pledge to Fight Terror, Boost Ties," Aug. 28.

—— [2006a] "Pakistani Taliban Chief Calls for Volunteers to Fight in Afghanistan," Apr. 21.

—— [2006b] "US Cool to Pakistan-Taliban Border Deal," Sep. 6.

—— [2006c] "Netherlands Will not Send Extra Troops to Afghanistan," Sep. 15.

—— [2006d] "Violence 'Eroding Afghan Hopes'," Dec. 7.

—— [2006e] "Next Six Months Crucial for Afghanistan: NATO," Oct. 11.

—— [2006f] "Afghanistan Mission 'Not Failing': Defense Secretary," Sep. 26.

Ahmed Khan, Aamer [2006] "The Taleban Stronghold of Waziristan," *BBC News*, Apr. 24

*AKI* [2006] "Pakistan: Surveillance Flights Begin in Waziristan," Mar. 10.

Ali, Rafaqat [2003] "Killing Act of Political Sabotage: Jamali: Foreign Hand not Ruled Out," *Dawn*, Jul. 7.

*BBC* [2006] "More Dutch Troops for Afghanistan," Feb. 3.

*BBC News* [2006a] "Afghan Assembly Rejects Top Judge," May 27.

—— [2006b] "Pakistan 'Taleban' in Peace Deal," Sep. 5.

- [2006c] “Most in UK ‘Oppose Afghan Battle’,” Sep. 29.
- [2006d] “Afghan President Heads for Canada,” Sep. 21.
- [2006e] “Pro-Taliban Militants in Tax Move,” Oct. 23.
- Dawn* [2006a] “Call by NATO Commanders ‘to get Tough with Pakistan,” Oct. 7.
- [2006b] “324 Militants Killed in Nine Months: 39 Operations Conducted in Waziristan: ISPR,” Apr. 29.
- [2006c] “Cleric’s Body Found in Miramshah,” May 2.
- [2006d] “Taliban Order Jandola Men to Grow Beard,” Apr. 2.
- Faiez, Rahim [2006] “Afghan Lawmakers Approve Chief Justice,” *AP*, Jul. 31.
- Gall, Carotta [2006] “Doubts about Karzai Growing in Afghanistan,” *The New York Times*, Aug. 23.
- Gul, Pazir [2006] “Waziristan Accord Sign,” *Dawn*, Sep. 6.
- Haider, Masood [2006] “Musharaf Says Ex-ISI Men May be Aiding Taliban,” *Dawn*, Oct. 1.
- Ibrahimi, Habib Rahman [2006] “Mujaddidi for Strengthening Reconciliation to Achieve Peace,” *Pajhwok Afghan News*, Oct. 4.
- Interfax* [2006] “Afghanistan Will Never Become Terrorist Center Again- Karzai,” Jun. 15.
- IRNA* [2006] “Pakistan Says Afghanistan’s Information on Taliban Omar Old,” Feb. 27.
- Khan, Ismail [2004] “Bases of Terrorists along Border Busted: Safdar,” *Dawn*, Nov. 26.
- [2005a] “Militants Were Paid to Repay Al Qaeda Debt,” *Dawn*, Feb. 9.
- [2005b] “Payment to Wana Militants: Probe into Missing Millions Initiated,” *Dawn*, May 3.
- [2006] “Waziristan Militants Extend Ceasefire,” *Dawn*, Aug. 25
- Krane, Jim [2006] “First: Taliban Should be in Afghan Govt,” *AP*, Oct. 2.
- Louden, Bruce [2006] “NATO Backs Pakistan Deal with Taliban,” *The Australian*, Oct. 10.
- Loyn, David [2006] “Western Projects are Bleeding Afghanistan Dry, Says Minister,” *The Independent Online*, May 18.
- Mohammadi, Zainab [2006] “Karzai Nominates Salam Azimi as New CJ,” *Pajhwok Afghan News*, Jul. 5.
- Morarjee, Rachel [2006a] “Riots Breach Kabul Island’,” *The Christian Science Monitor (CSM)*, May 30.
- [2006b] “What Has Afghans So Angry,” *TIME Magazine*, May 30.
- Noor Khan [2006] “U.S.: Afghan Attacks Way up Since Truce,” *AP*, Sep. 27.
- Parameswaran, P. [2006] “Facing Deluge of Problems, Afghanistan’s Karzai under Attack in US,” *AFP*, Aug. 24.
- Rashid, Ahmed [2006a] “Karzai for Jirga to Crush Taeban,” *BBC News*, Oct. 6.
- [2006b] “Accept Defeat by Taliban, Pakistan Tells NATO,” *Telegraph*, Nov.



- [2006c] “Afghanistan: Taliban Could Spark Pashtun ‘National War’,” Sep. 12.
- Ramachandran, Sudha [2005] “Delhi Puts a Dent in Karzai’s Dream,” *Asia Times Online*, Mar. 2.
- Reuters* [2006] “Afghan Assembly Endorses Amended Budget,” Jun. 3.
- RFE/RL (Radio Free Europe/ Radio Liberty)* [2006a] “Analysis: New Afghan Foreign Minister Steps Out of Obscurity,” Apr. 20.
- Rohde, David [2006] “The Afghanistan Triangle,” *The New York Times (NYT)*, Oct. 1.
- Sands, Chris [2006] “Kabul Clerics Rally Behind Taliban,” *Toronto Star*, May 22.
- Shahzad, Syed Saleem [2006a] “US Joins the Battle of Kabul,” *Asia Times Online*, Feb. 17.
- [2006b] “Taliban Lay Plans for Islamic Intifada,” *Asia Times Online*, Oct. 6.
- [2006c] “Revolution in the Pakistani Mountain,” *Asia Times Online*, Mar. 23.
- [2006d] “The Knife at Pakistan’s Throat,” *Asia Times Online*, Sep. 2.
- Sharifzada, Mohammad Jawad [2005] “Return of a Power from the Past,” *Institute for War & Peace Reporting*, Sep. 5 (ARR No.187) .
- [2006] “Education for the Elite,” *Institute for War & Peace Reporting*, May 6 (ARR No. 215) .
- Shoib, Nasrat [2006] “Afghanistan Forces Prepare to Retake Taliban-held District,” *AFP*, Jul. 18.
- Tarzi, Amin [2006] “South Asia: Pakistan-Afghanistan Conflict Continue,” *RFE/RL*, Sep. 29.
- Visser, Dean & Pennington, Mathew [2006] “Some See Pakistan’s Truce as a Defeat,” *AP*, Sep. 13.
- Walsh, Declan [2006] “Pakistani Taliban Gaining Strength,” *Chronicle Foreign Service*, Apr. 3.